←目次へ

5. 環境目標と実績

主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

項目		単位	実績 2013年度	実績 2014年度	実績 2015年度	2015年度 目標値
地球環境問題への取組み	販売電力量あたりのCO_2排出量（調整後）※3 [ ]は実排出係数	kg-CO_2/kWh	0.617 [0.613]	0.598 [0.584]	**算定中**	–※4
	CO_2排出量（調整後）※3 [ ]は実排出量	万トン-CO_2	5,210 [5,180]	4,860 [4,750]	**算定中**	
	販売電力量	億kWh	844	813	792	
	原子力利用率	%	0	0	20.7	–※4
	再生可能エネルギー（太陽光・風力）設備導入量（累計）※6	万kW	315	516	648	–※7
	送電端火力総合熱効率（高位発熱量ベース）[ ]は低位発熱量ベース換算値※8	%	39.4 [42.1]	39.5 [42.2]	39.6 [42.3]	–※4
	送配電ロス率	%	4.8	4.7	4.58	–※4
	オフィス電力使用量	百万kWh	58	55	54	55以下
	コピー用紙購入量	トン	438	471	511	470以下
	上水使用量※10	m^3/人	23	25	25	24以下
	電気自動車導入台数（累計）※11	台	179	169	167	2020年度末までに1,000程度
	一般車両燃料消費率※12	km/ℓ	12.4	12.7	12.7	12.0以上
	SF_6回収率 機器点検時	%	99	99	99	98以上
	SF_6回収率 機器撤去時	%	99	99	99	99以上
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100
循環型社会形成への取組み	産業廃棄物リサイクル率	%	約100	約100	約100	99以上
	石炭灰リサイクル率	%	100	100	100	100
	石炭灰以外リサイクル率	%	97	98	97	98以上
	産業廃棄物社外埋立処分量	トン	1,704	27	44	–※13
	古紙リサイクル率	%	100	100	100	100
	グリーン調達率※14	%	約100	98	99	極力調達※15
地域環境の保全	火力発電電力量あたりのSOx排出量※16	g/kWh	0.37	0.36	0.29	極力抑制※17
	火力発電電力量あたりのNOx排出量※16	g/kWh	0.26	0.26	0.24	極力抑制※17
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値（1年あたり）	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満

※1：2015年度目標値に対する2015年度の達成状況を、「達成」、「概ね達成（達成率80%以上）」、「未達成（達成率80%未満）」の3段階で評価。なお、2015年度の目標値を持たない項目については、2014年度実績との比較で評価（ ）書きで記載）。
※2：下線部は目標を見直した箇所（「Ⅳ 2015年度実績を踏まえた今後の取組み（P53）」でも紹介）。
※3：CO_2排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に伴う調整等。
※4：原子力発電所の見通しが不透明な状況にあるため設定を見送り。
※5：安全を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化と適切な維持・管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO_2サービスの提供等により、電気事業全体の目標（2030年度に排出係数0.37kg-CO_2/KWh程度（使用端））の達成に向けて最大限努力する。

用語集をご覧ください

>>地球環境問題
>>CO_2排出クレジット
>>利用率
>>再生可能エネルギー
>>熱効率
>>発熱量
>>送配電ロス（率）
>>上水
>>電気自動車
>>SF_6（六フッ化硫黄）
>>規制対象フロン
>>循環型社会
>>産業廃棄物
>>リサイクル率
>>石炭灰
>>グリーン調達
>>SOx（硫黄酸化物）
>>NOx（窒素酸化物）
>>線量評価値
>>シーベルト
>>固定価格買取制度（FIT）
>>低炭素社会

	評　価[※1]	2016年度目標値[※2]	関連ページ
–	東日本大震災の発生以降、玄海及び川内原子力発電所の停止により、代替する火力発電の電力量が大幅に増加したことから、震災前（2010年度）と比較すると、CO_2排出量は大幅に増加しています。現在算定中の2015年度のCO_2排出量は、川内原子力発電所の再稼働に伴い、2014年度実績と比較すると減少する見通しです。今後とも安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの開発・導入、火力発電の更なる高効率化と適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO_2サービスの提供等により、CO_2の排出抑制に最大限努力していきます。	極力抑制[※5]	11～12
(○)	川内原子力発電所1. 2号機が2015年9月、11月にそれぞれ通常運転に復帰したことにより、利用率は20.7%に上昇しました。	–[※4]	
(○)	2015年度末までに累計で、風力48万kW、太陽光600万kW、合計648万kWが導入されています。今後とも、電力の安定供給を前提として、グループ一体となって、再生可能エネルギーの開発・導入に最大限取り組んでいきます。	–[※7]	12～17
(○)	川内原子力発電所の再稼働に伴い、熱効率の低い石油火力発電所の稼働率が低下したことなどから、2014年度を若干上回る39.6%となりました。	–[※4]	18
(○)	販売電力量の減少に伴い、送配電設備に流れる電力量が減少しており、損失量についても昨年度より減少していることから、送配電ロス率が2014年度より若干低減しました。	–[※4]	
○	空調の適正管理や照明・エレベーターの間引きなど、徹底した節電・省エネに継続的に取り組んだことにより、目標を達成しました。	54以下[※9]	20
△	電子文書の活用によるペーパーレス化の推進や、ミスコピーの防止、及び古紙の裏面利用の徹底に努めたものの、原子力発電所の再稼働に向けた対応等により購入量が増加したことから、目標未達となりました。	470以下	21
△	節水活動の徹底に努めたものの、中水供給量の減少分を上水で賄ったことなどにより上水使用量が増加したことから、若干の目標未達となりました。	24以下	
(△)	電気自動車の経年化に伴う廃車により、2015年度末までの累計導入台数は167台となりました。収支状況等を踏まえつつ、中長期的な温暖化対策の観点から、社用車への電気自動車の導入拡大を図っていきます。	2020年度末までに1,000程度	
○	車両燃費管理やエコドライブの実施など、運用管理の徹底や低燃費車への計画的な切替えにより、目標を達成しました。	12.0以上	
○	点検時・撤去時における真空型SF_6ガス回収装置の使用徹底等を図り、目標を達成しました。	98以上	11
○		99以上	
○	法令基準レベル（撤去時における法定圧力）までの規制対象フロン回収の確実な実施を図り、目標を達成しました。	100	
○	石炭灰の特性を活かしたセメント原料や、コンクリート混和材等への石炭灰の100%有効活用に加え、全社共同回収による産業廃棄物の確実な回収・リサイクルなど、3Rの着実な実践に努めた結果、一部を除き目標を達成しました。今後とも、循環型社会の形成に向け、3Rを着実に実践していくことにより、目標達成を図っていきます。	99以上	23～24
○		100	
△		98以上	
(○)		–[※13]	
○	古紙100%リサイクル活動の継続的な取組みにより、目標を達成しました。	100	
(○)	極力調達に努めた結果、2014年度実績を若干上回りました。	極力調達[※15]	
(○)	川内原子力発電所の再稼働などにより、石油火力発電所の発電電力量が減少したことから、SOx・NOxともに2014年度実績を下回りましたが、東日本大震災前の実績（2010年度：SOx 0.27 NOx 0.21）と比べると、いずれも高めの値となっています。今後とも、地域との環境保全協定の遵守を前提に、熱効率の維持・向上に努めることで、排出量の低減を図っていきます。	極力抑制[※17]	27
(○)		極力抑制[※17]	
○	適正な設備運用や放射性廃棄物の管理により、目標を達成しました。	0.001未満	31

※6：自社開発及び電力購入による設備導入量（離島含む）。
※7：2030年までに、九電グループとして、地熱や水力を中心に、国内外で400万kW（現状＋250万kW）の再生可能エネルギー電源の開発を目指すことを新たな目標として設定。
※8：総合エネルギー統計の換算係数等を用いて換算。
※9：省エネの徹底を図る観点から、過年度実績を深掘り。
※10：全社の上水使用量を当社在職者数（当該年度末）で除した値。
※11：プラグインハイブリッド車を含む。
※12：電気自動車（EV）は除外。
※13：修繕工事の規模・頻度等により大きく増減するため、目標は設定しない。
※14：汎用品（事務用品、雑貨等）のうち、社会的に認知された基準に適合した製品の購買割合を参考値として記載
※15：活動がほぼ定着していること等を踏まえ、定性目標とする。
※16：火力（内燃力除く）発電所ごとの排出量の合計値。
※17：石油火力発電所の利用率により大きく増減するため、定性目標とする。

用語集をご覧ください
>>エコドライブ
>>低燃費車
>>3R
>>環境保全協定
>>放射性廃棄物
>>プラグインハイブリッド車